

MEEQ

2025年3月期第4四半期 決算説明資料

2025年5月15日
ミーク株式会社



1. 会社概要
2. 2025年3月期第4四半期業績
3. 今後の成長戦略
4. 2026年3月期通期業績予想
5. Appendix



1. 会社概要



3キャリア対応プラットフォームで
IoTサービサーやDX推進企業、MVNO^{*1}を支援

事業内容

モバイルIoT支援事業

IoT/DXプラットフォームサービス

MVNE^{*2}サービス

会社名 ミーク株式会社

本社所在地 東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号

設立 2019年3月

資本・業務
提携企業

ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社
ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社
東京センチュリー株式会社
株式会社ファミリーマート
大阪瓦斯株式会社
加賀電子株式会社
TIS株式会社
ヤンマーベンチャーズ株式会社
あいホールディングス株式会社
株式会社エアトリ
株式会社インバウンドプラットフォーム

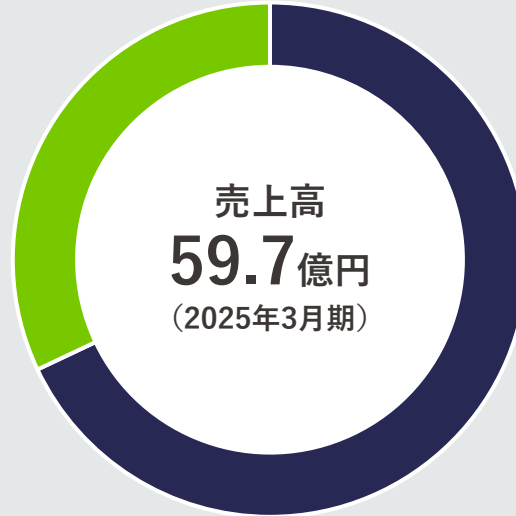
^{*1} いわゆる「格安SIM」サービス提供事業者（Mobile Virtual Network Operator：仮想移動体通信事業者）

^{*2} MVNE（Mobile Virtual Network Enabler）：仮想移動体サービス提供者。MVNEは、MVNOの支援事業者

IoT/DXプラットフォームサービス

売上高構成比 32.0%

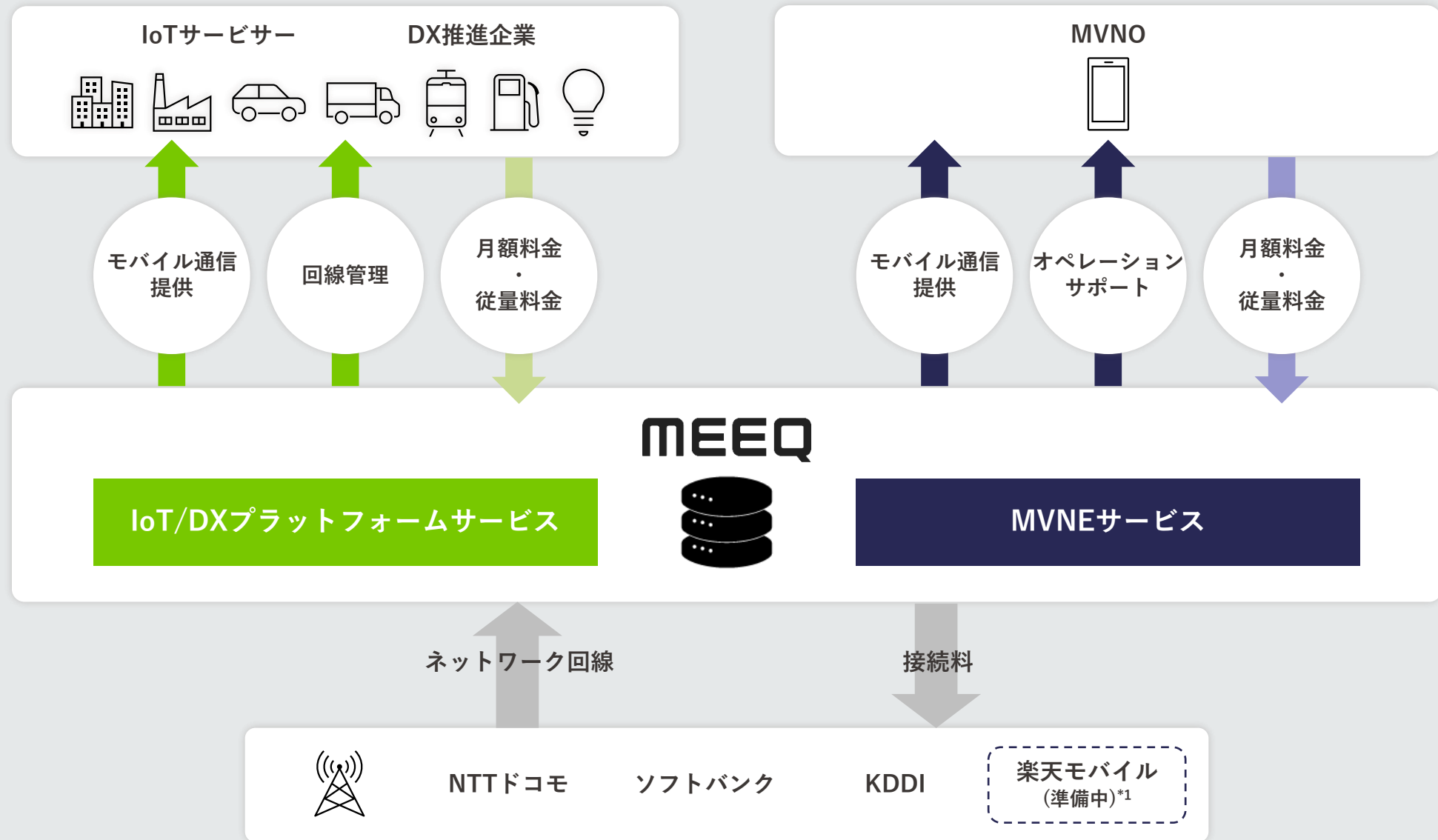
- IoTやDXの導入企業支援サービス
- SIMを活用したSaaS型IoTプラットフォーム『MEEQ』を提供



MVNEサービス

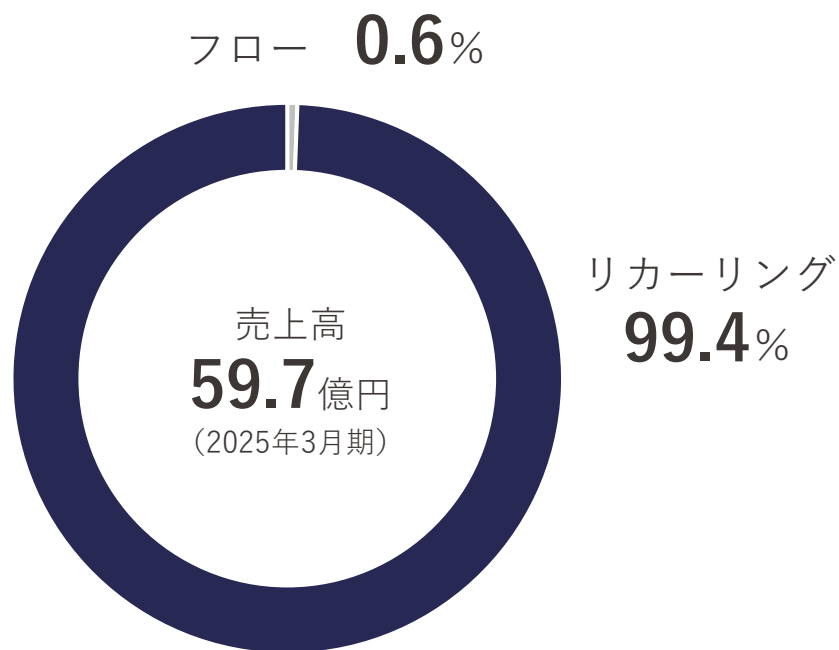
売上高構成比 68.0%

- MVNOを支援するサービス
- SIM調達（配送、事業者間精算の運用含む）、プラン設計、その他サポートを実施
- ネットワーク設備を構築しMNOと接続することでサービスを実現

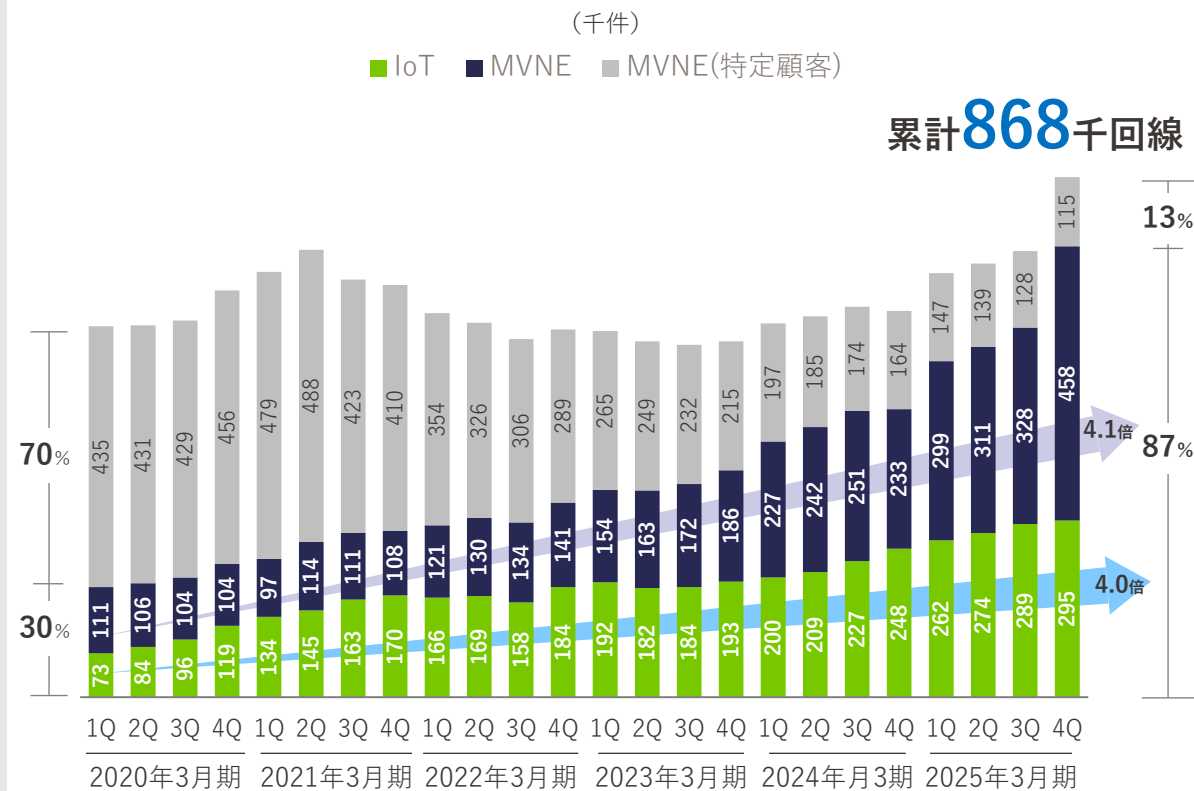


- 売上は基本的に顧客への通信回線提供（基本的に契約回線数と利用量に応じる）により実現され、大部分がリカーリング
- IoT/DXプラットフォームサービス及びMVNEサービスへのターンアラウンドにより回線数は増加傾向
MNO^{*1}化し新規回線獲得を停止した特定顧客^{*2}の今後の影響は限定的

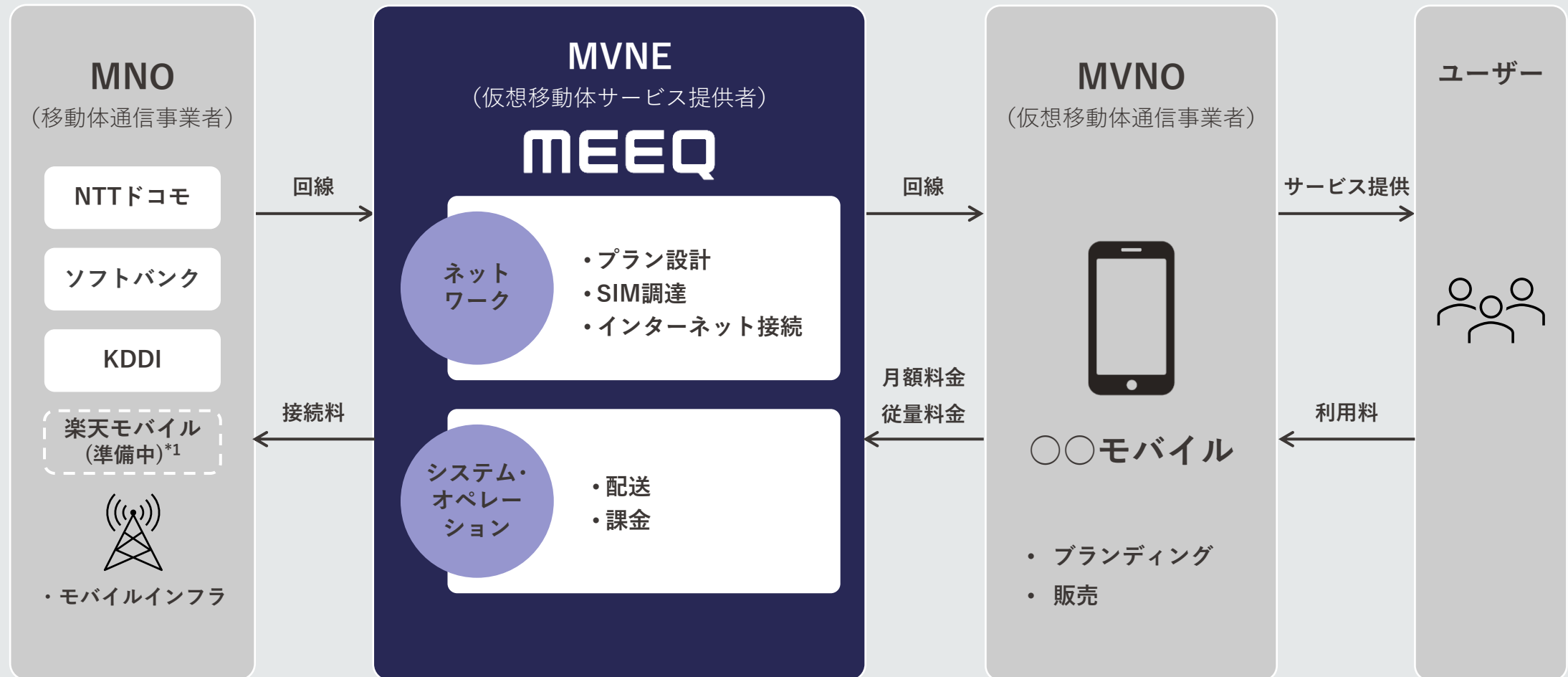
売上高の内訳



契約回線数の推移

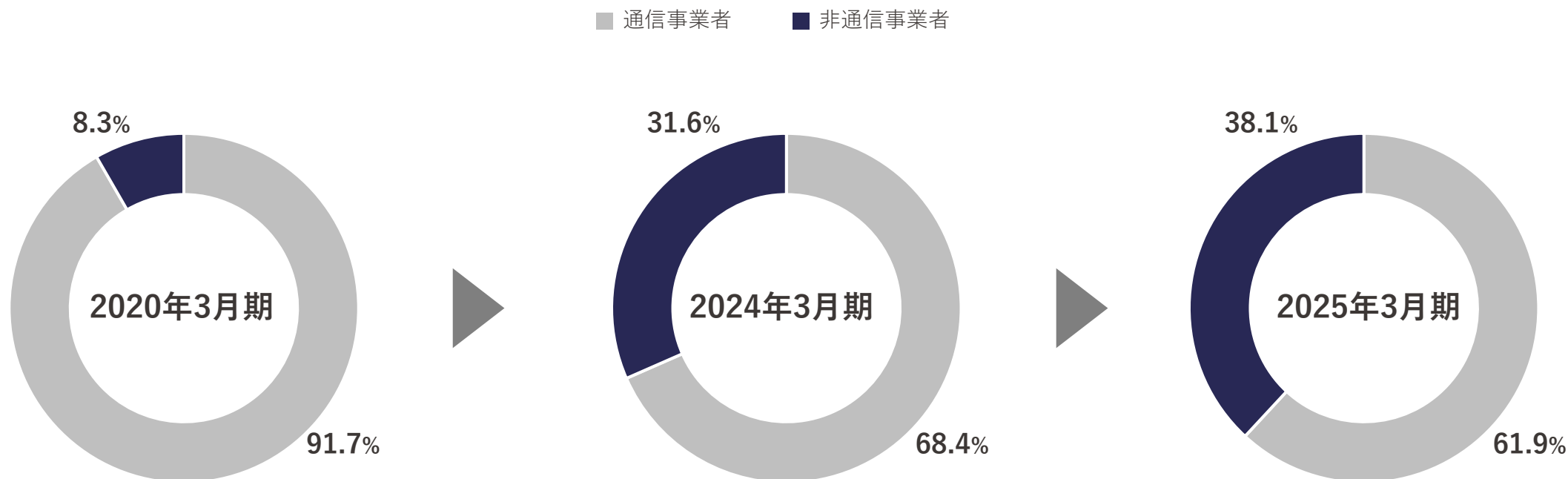


- 3キャリア対応のMVNEとして、MVNOのモバイル通信事業立上や運用を支援
- SIM調達（キャリア調整を含む）や、プラン設計、その他サポート（新規MVNO事業参入や収益拡大サポート）を実施
- ネットワーク設備を構築しMNOと接続することでサービスを実現。MVNOの設備投資や固定費を吸収する役割も担う

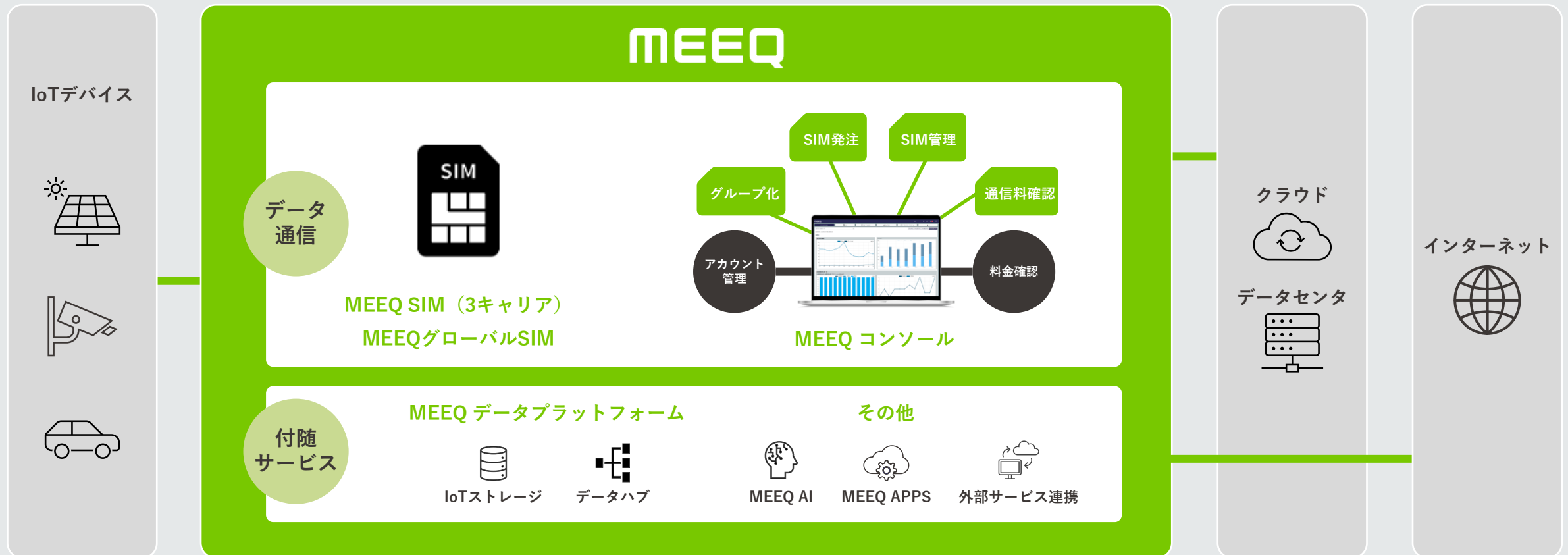


- MVNEサービスの顧客企業（MVNO）は、通信事業の経験がある場合が多い。直近期では当社顧客のおよそ6割を占める
- 一方で、顧客基盤を有する企業の経済圏構築や訪日外国人向けサービス等、自社事業とのシナジー創出を目的とした非通信事業者*1の新規参入が急拡大している

顧客属性の変化



- 画面上で簡単に通信回線の契約（3キャリアから選択可能）、運用、管理等ができるIoTプラットフォームサービス
- IoTデータを収集・処理する「MEEQデータプラットフォーム」、蓄積したデータをAIで処理し活用する「MEEQ AI」等、IoTに関するサービスも一括提供

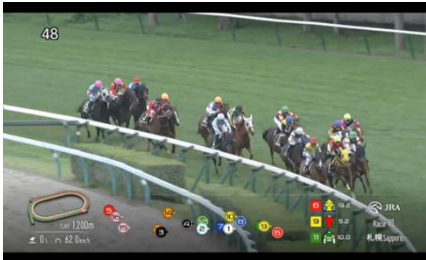


- IoT/DXプラットフォーム『MEEQ』は、多様な業種、多様なソリューションで導入
- DX浸透等を追い風に、『MEEQ』のアカウント数（顧客数とほぼ同義）は急拡大し、サービス開始後3年で7,500に到達
直近は効率的な回線数増加を見込み、アカウント保有顧客の満足度向上に注力

主な導入事例



日本中央競馬会
競走馬トラッキングシステム



techno craft

株式会社テクノクラフト
Marshal-Ai



JIZAIE

株式会社ジザイエ
JIZAIPAD

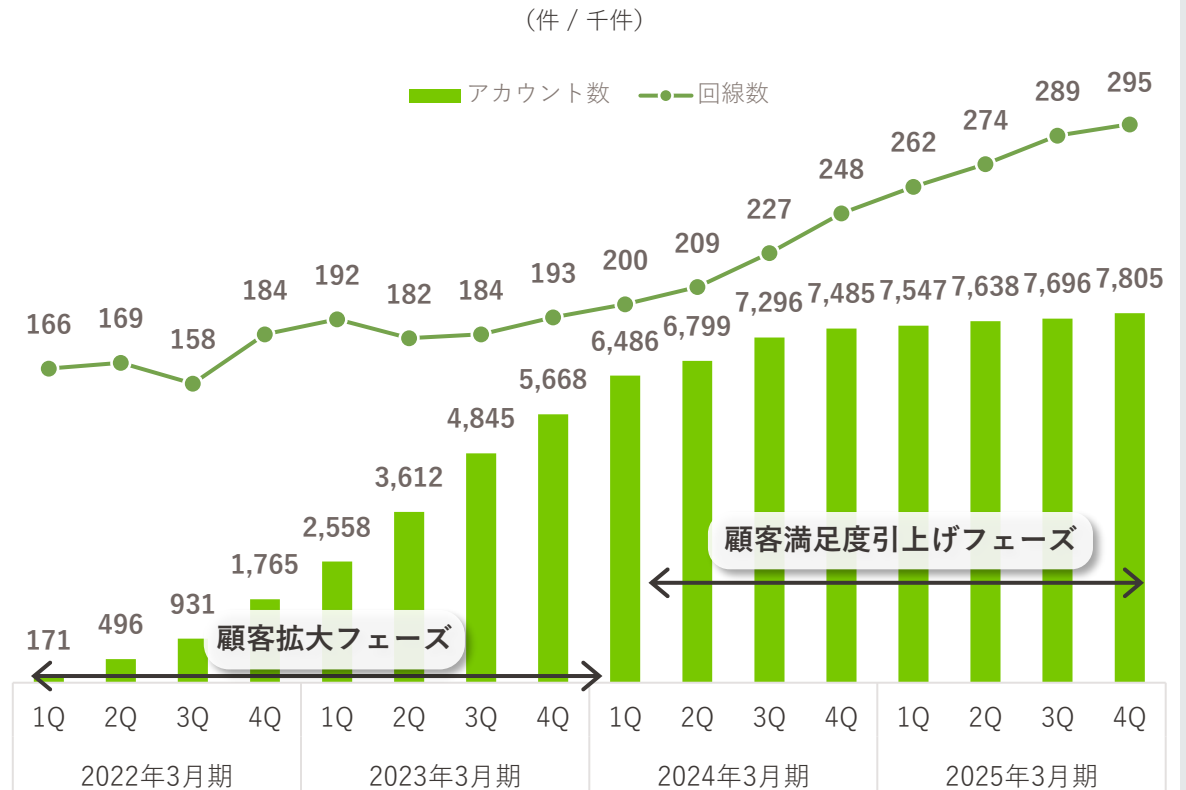


Arealink

エリアルリンク株式会社
入館認証

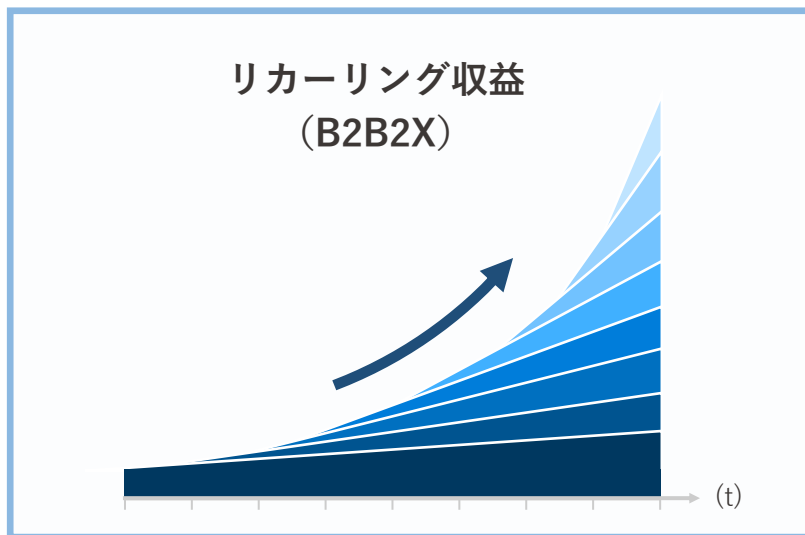
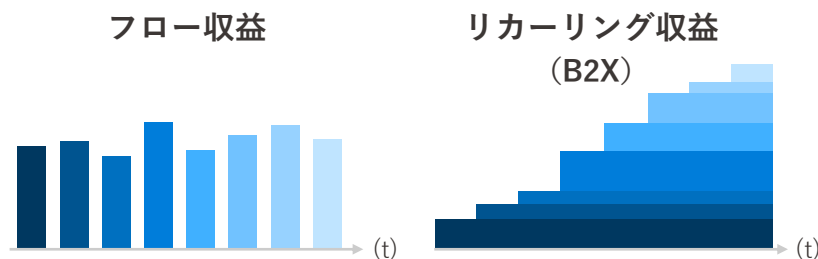


顧客数の推移

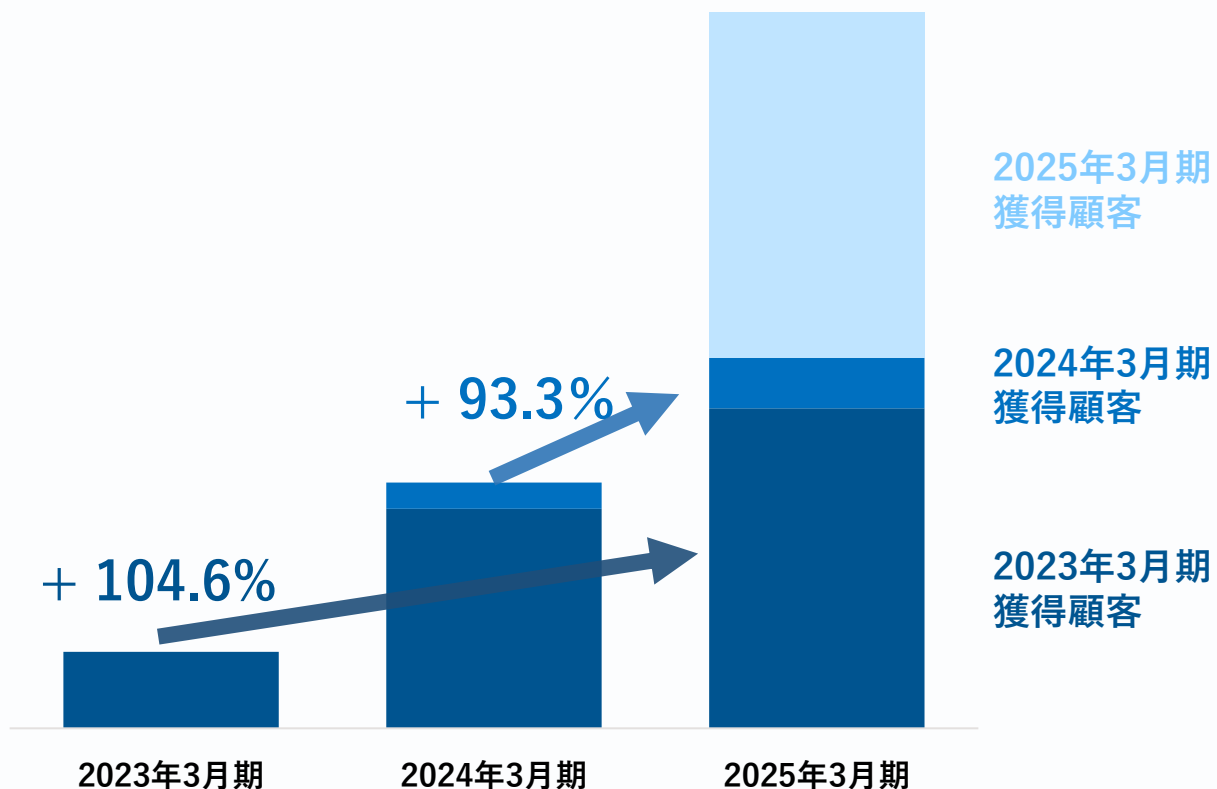


- 各事業年度で獲得した顧客が継続して事業拡大することで回線数は拡大を続けており、各事業年度から2025年3月期まで、それぞれ高い年平均成長率（CAGR）で成長している

ビジネスモデル別の収益拡大イメージ



2023年3月期以降に獲得した顧客回線数の成長実績



2. 2025年3月期第4四半期業績



- 堅調な事業進捗により、累計回線数は**868千回線**（前年同期比**+221千回線**）に到達
- 売上高は業績予想比**+429百万円（7.7%増）**、経常利益は業績予想比**+111百万円（13.9%増）**となり、いずれも2025年3月21日に発表した通期業績予想を上回って着地

事業トピックス

- カブ&ピースが提供するKABU&モバイルの契約回線数の堅調な増加等により、累計契約回線数は221千回線増加し**868千回線**に到達、前年同期比**34.4%増加**
- ファミリーマートが導入している、CO2換気制御機器におけるCO2センサーの正常な作動を確認するための遠隔稼働監視システムに「MEEQ SIM」・「MEEQデータプラットフォーム IoT ストレージ」を提供開始

業績トピックス

- MVNE/IoTプラットフォームサービスの回線数獲得が順調に進捗し、売上は通期業績予想に対して429百万円上振れ、前年同期比**11.1%増**の5,974百万円
- 売上増加に加え、NW回線費用の効率的な運用等により経常利益が前年同期比**16.0%増加**、利益率は**15.2%**に改善
- リカーリング収益により安定的に売上、利益を生み出す事業基盤により、継続的な成長を実現

- 回線数獲得が順調に進捗し、売上は通期業績予想に対して**429百万円**上振れ、前年同期比**11.1%増**の5,974百万円
- 売上増加に加え、NW回線設備・帯域の効率的な運用により経常利益が前年同期比**16.0%増加**、利益率は**15.2%**に改善

(百万円)	通期実績				通期予想 (2025年3月21日公表)		
	2024年3月期	2025年3月期	前年比		2025年3月期	予実比	
			増減	%		増減	%
売上高	5,375	5,974	+599	+11.1%	5,545	+429	+7.7%
売上総利益	1,694	2,155	+461	+27.2%	2,043	+112	+5.5%
売上高総利益率	31.5%	36.1%	+4.6%	-	36.8%	△0.8%	-
営業利益	785	929	+144	+18.4%	817	+112	+13.7%
営業利益率	14.6%	15.5%	+0.9%	-	14.7%	+0.8%	-
経常利益	784	910	+126	+16.0%	799	+111	+13.9%
経常利益率	14.5%	15.2%	+0.7%	-	14.4%	+0.8%	-
税引後当期純利益	542	633	+91	+16.7%	545	+88	+16.1%

- 公募増資（2025年3月東証グロースに上場）により財務健全性が向上

	2024年3月期	2025年3月期	
	2024年3月末	2025年3月末	増減
(百万円)			
流動資産	3,556	5,931	+2,375
現金及び預金	2,260	4,032	+1,772
売掛金	905	1,199	+294
前払費用	335	703	+368
その他	55	△3	△58
固定資産	719	843	+124
有形固定資産	383	353	△30
無形固定資産	255	409	+154
投資その他資産	80	80	+0
資産合計	4,275	6,774	+2,499

	2024年3月期	2025年3月期	
	2024年3月末	2025年3月末	増減
(百万円)			
流動負債	1,054	1,652	+598
買掛金	380	451	+71
未払費用	226	283	+57
契約負債	332	568	+236
その他	115	348	+233
固定負債	101	79	△22
負債合計	1,155	1,731	+576
純資産	3,119	5,043	+1,924
資本金	10	623	+613
資本剰余金	980	1,593	+613
利益剰余金	2,120	2,753	+633
株主資本合計	3,110	4,971	+1,861
新株予約権	9	71	+62
負債及び純資産合計	4,275	6,774	+2,499

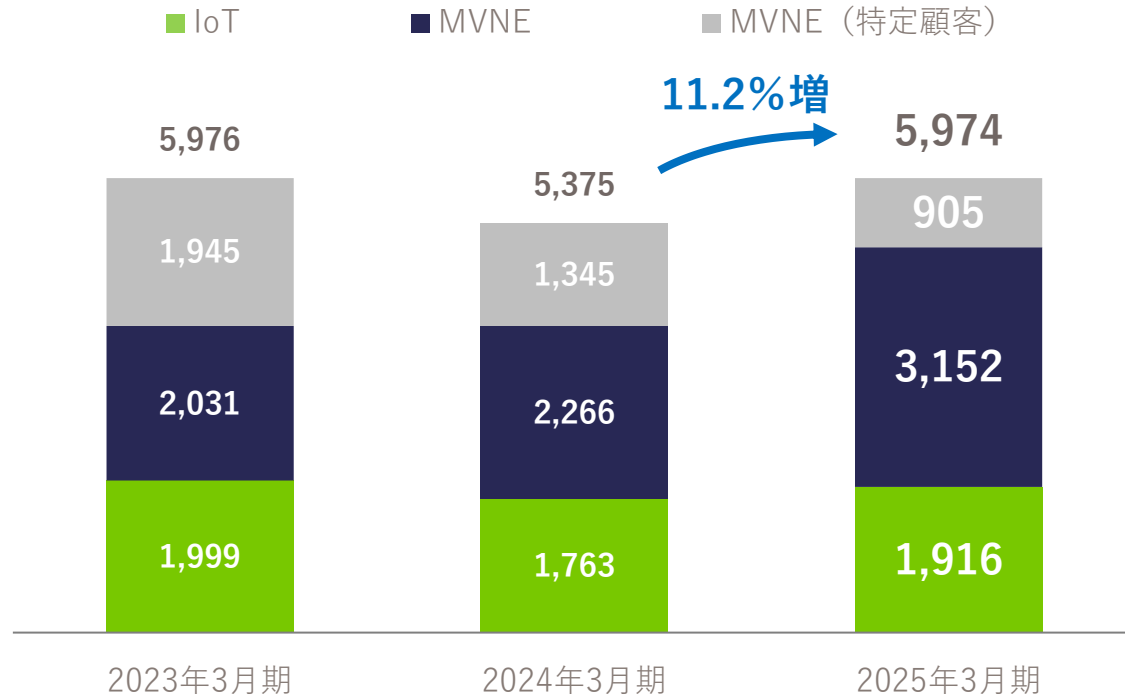
- 安定した営業利益の創出、設備投資の最適化によりフリーキャッシュフローは前年同期比**305百万円増**
- 増加した現預金を人的資本、技術開発、ネットワーク増強等の今後の成長投資に活用しさらなる企業価値向上を目指す

	2024年3月期	2025年3月期	
(百万円)	通期実績	通期実績	増減
営業活動によるキャッシュフロー	523	897	+374
投資活動によるキャッシュフロー	△248	△317	△69
フリー・キャッシュフロー	275	580	+305
財務活動によるキャッシュフロー	△22	1,191	+1,213
現金及び現金同等物の増減額	253	1,771	+1,518
現金及び現金同等物の期首残高	2,007	2,260	+253
現金及び現金同等物の期末残高	2,260	4,032	+1,772

- 売上高は、MVNE・IoT回線数の増加に伴い増加基調に好転。データ接続料の低下に伴う販売単価下落や特定顧客の契約回線数減少に伴う売上高への今後の影響は限定的
- 安定的に利益を創出できる事業構造を継続

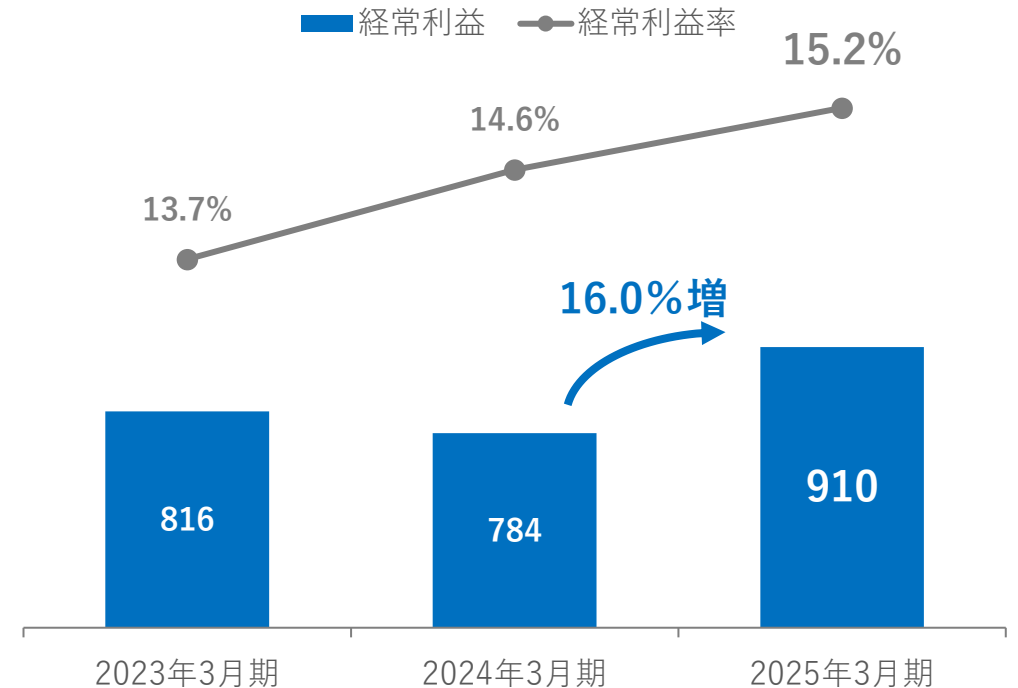
サービス別売上高推移

(百万円)

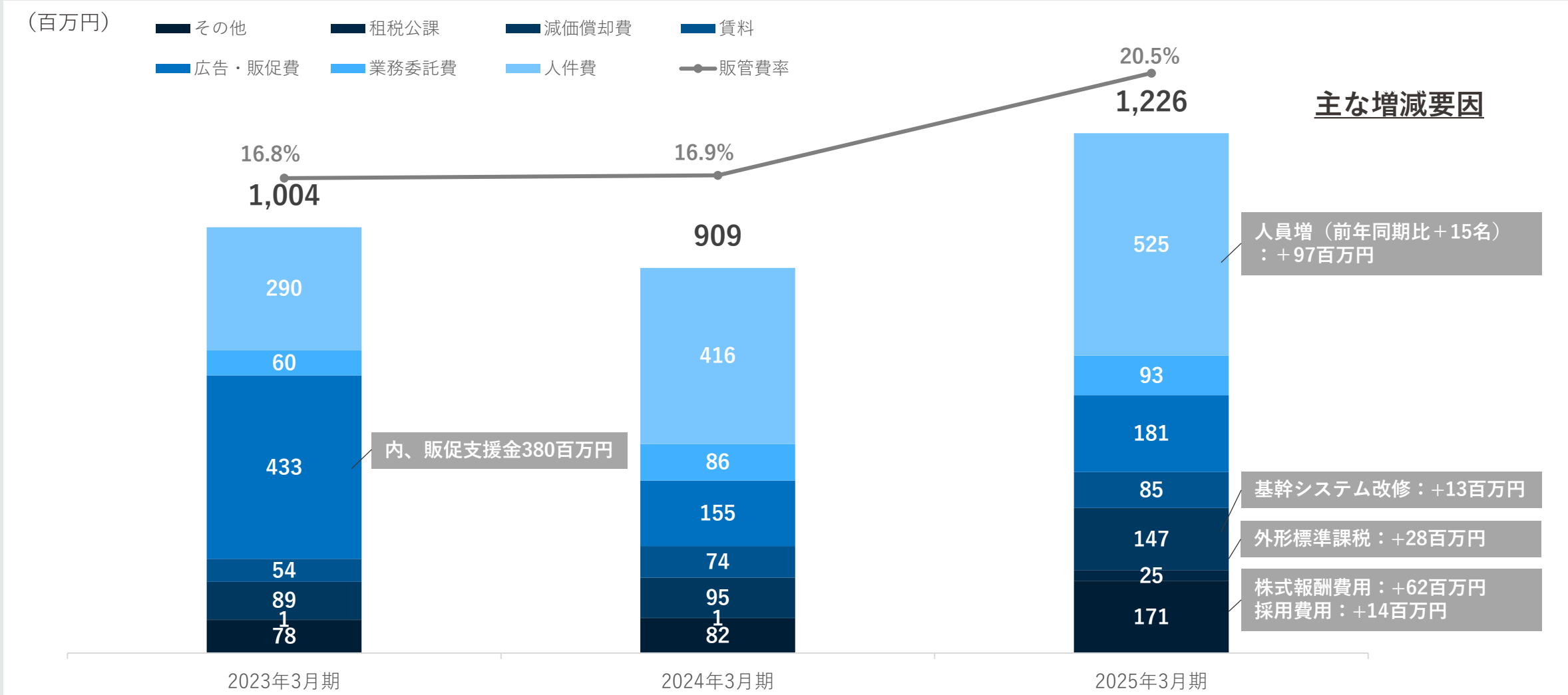


経常利益・利益率推移

(百万円 / %)

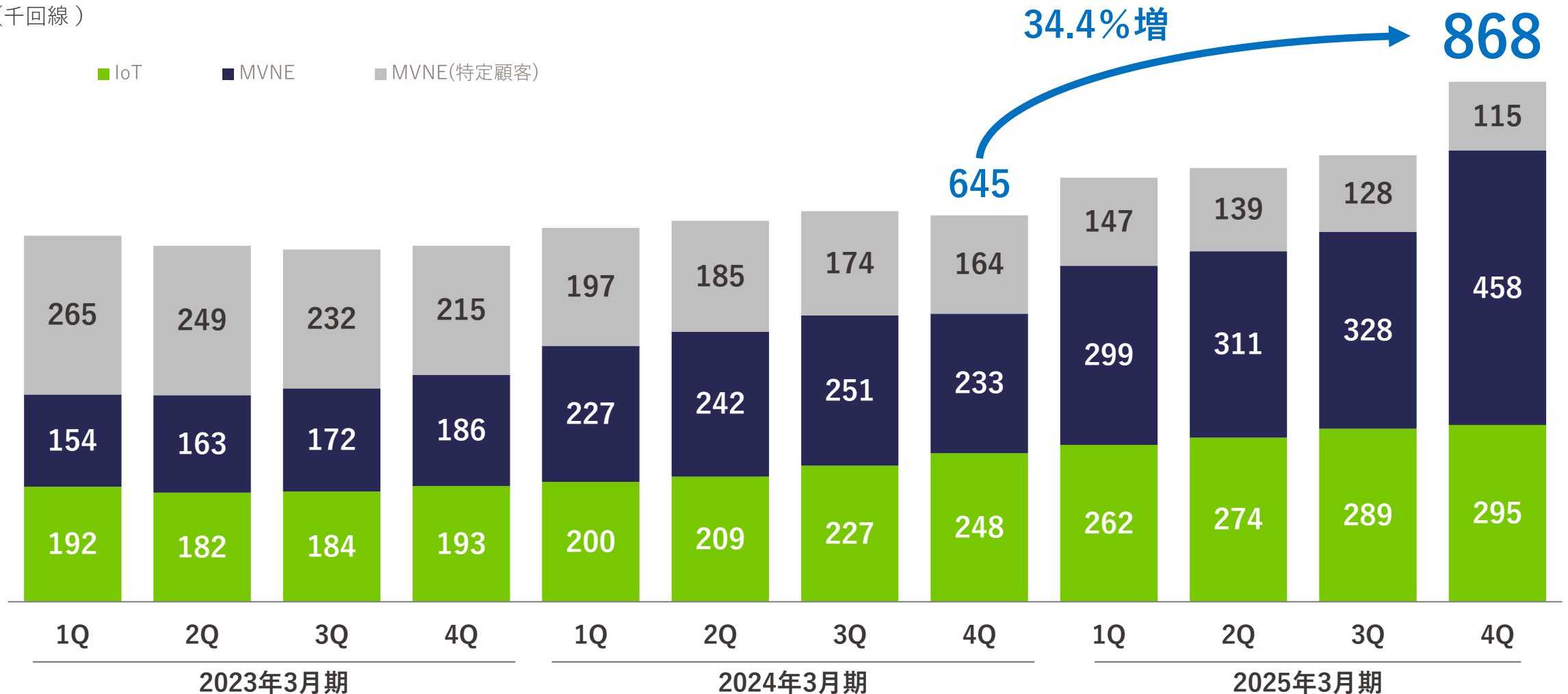


- 新株予約権交付に伴う株式報酬費用、人員拡大に伴う採用費用・人件費増、資本金増加による外形標準課税、ネットワーク基幹システムの改修に伴う費用等の影響により販管費率は上昇

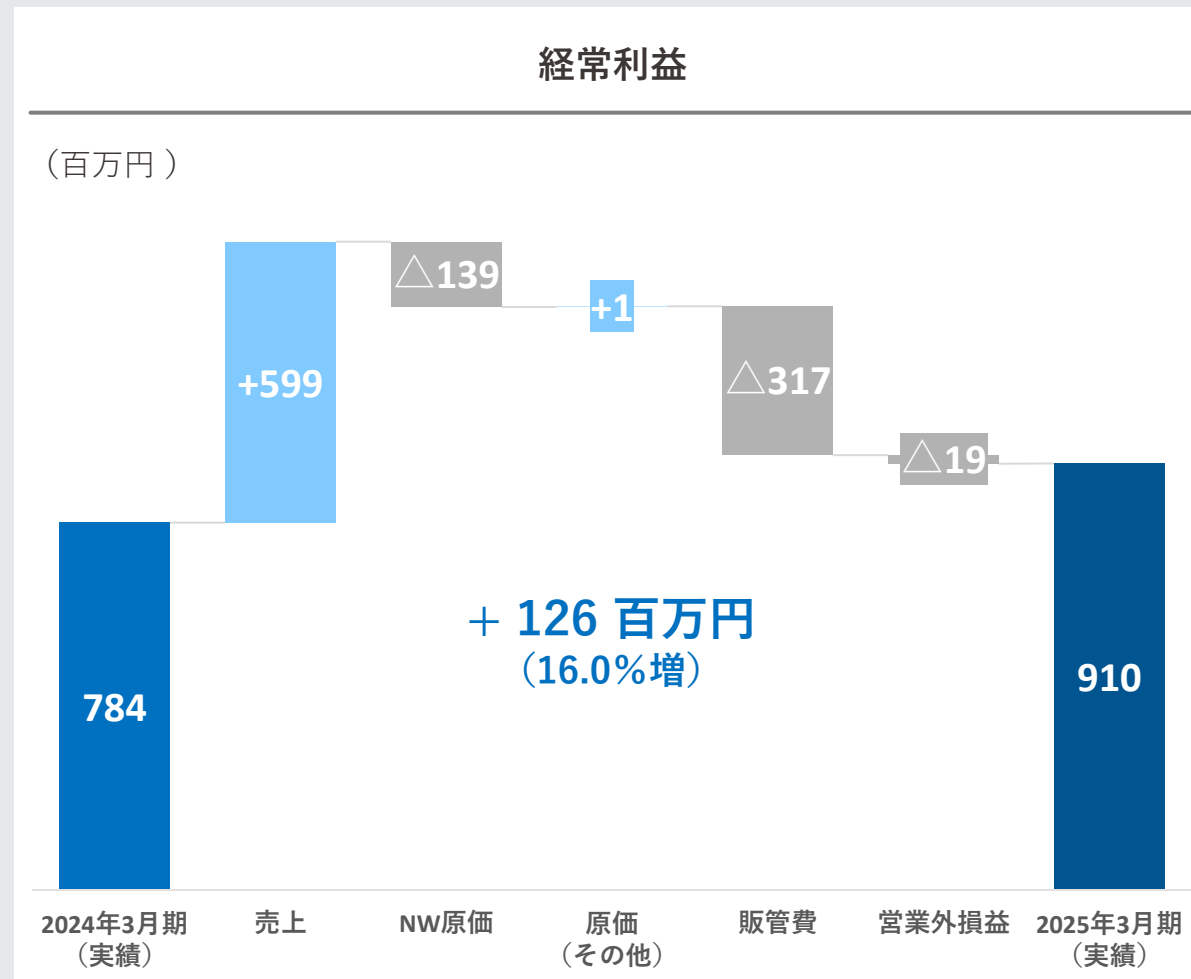
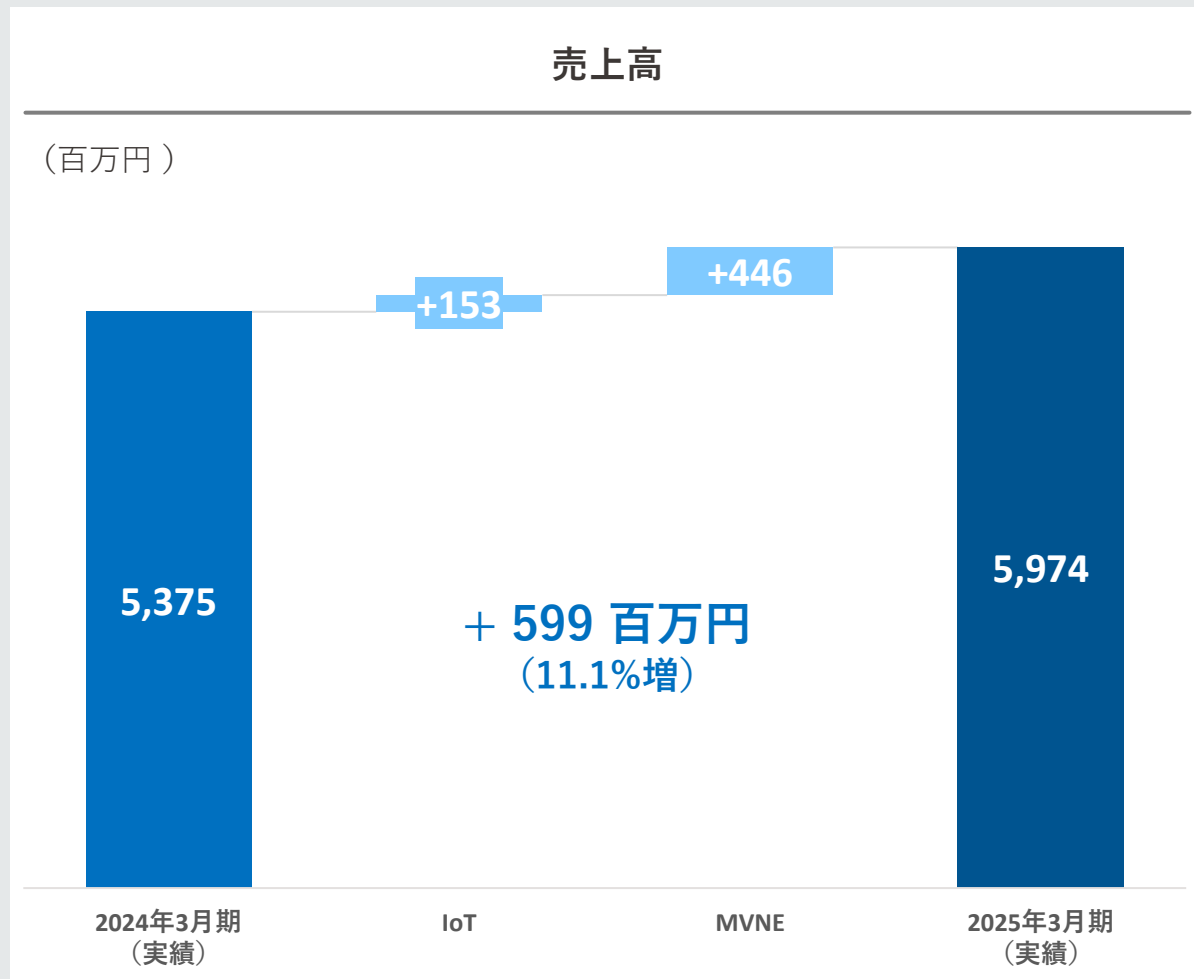


- KABU&モバイルを含めた回線獲得が順調に進捗し、MVNE契約の契約回線数は前年同期比+221千回線増
- IoT回線も様々な用途での利用が増加しており、前年同期比+47千回線増の累計295千回線に到達

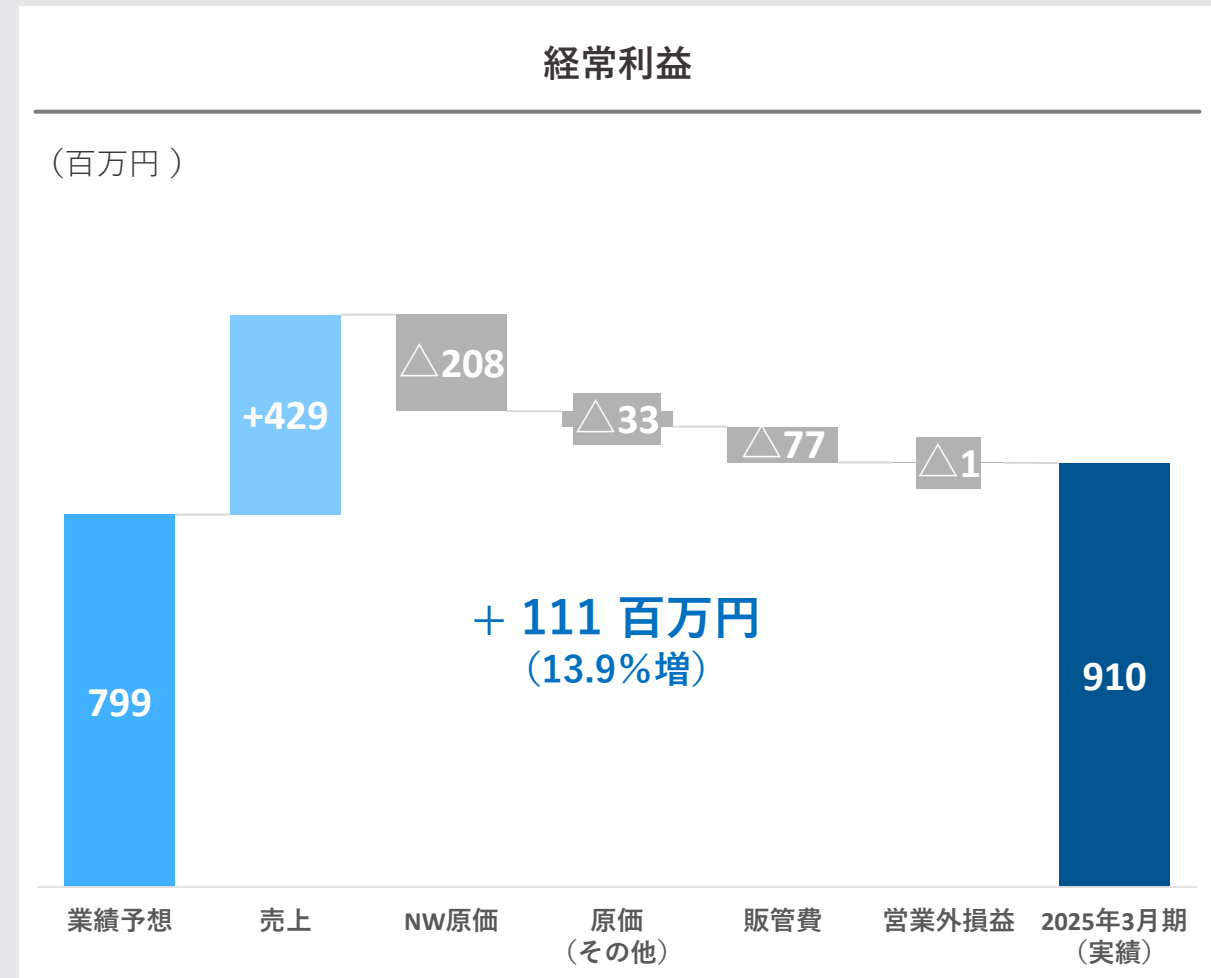
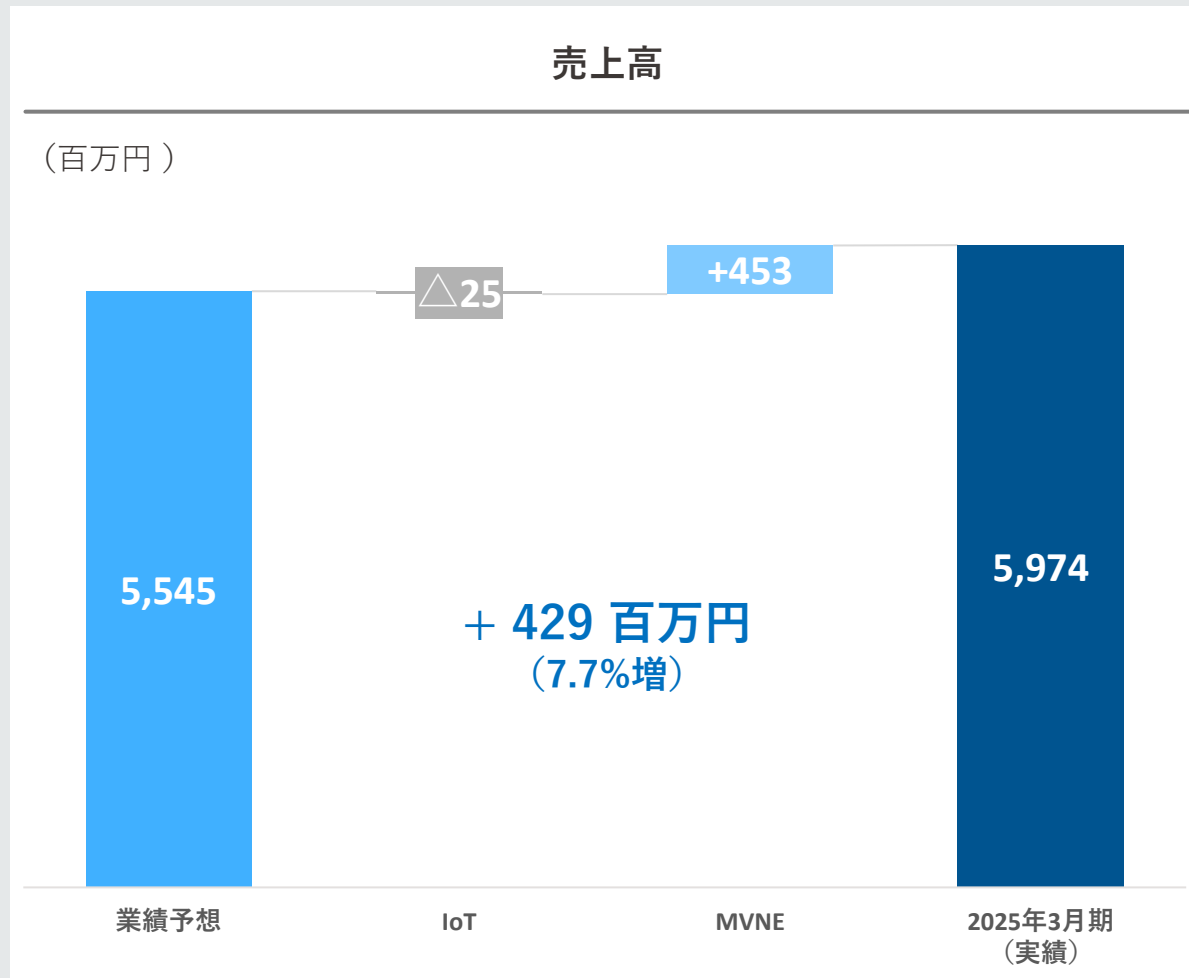
(千回線)



- 売上高は599百万円（内、IoT：153百万円、MVNE：446百万円）、前年同期比11.1%増加
- 経常利益は売上増加、NW回線費用の効率化が貢献し126百万円、前年同期比16.0%増加

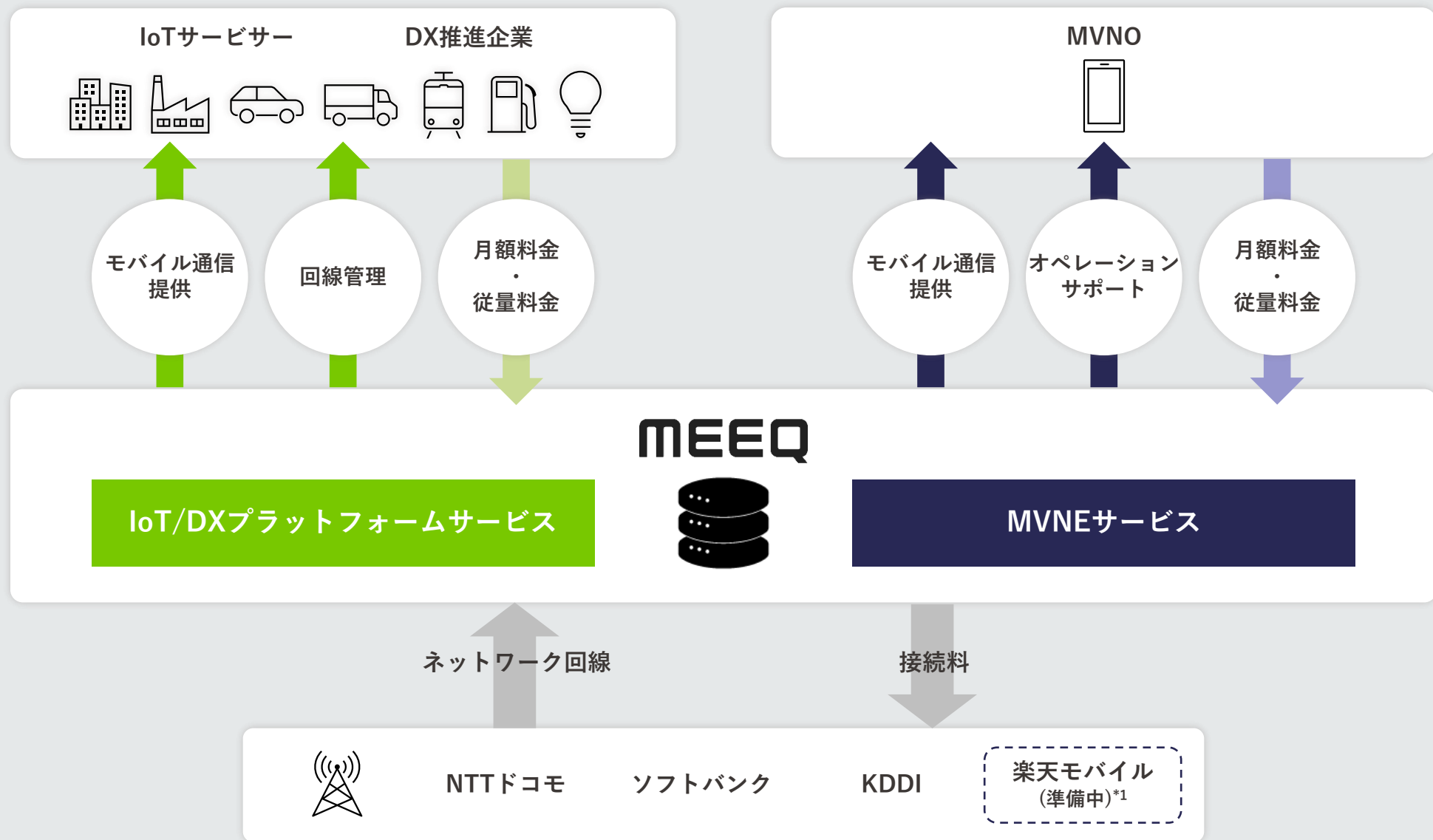


- 売上高はMVNE回線獲得数の上振れにより対業績予想比429百万円増加
- 経常利益は主に売上増加、NW回線費用の効率化による費用削減が貢献し対業績予想比111百万円増加

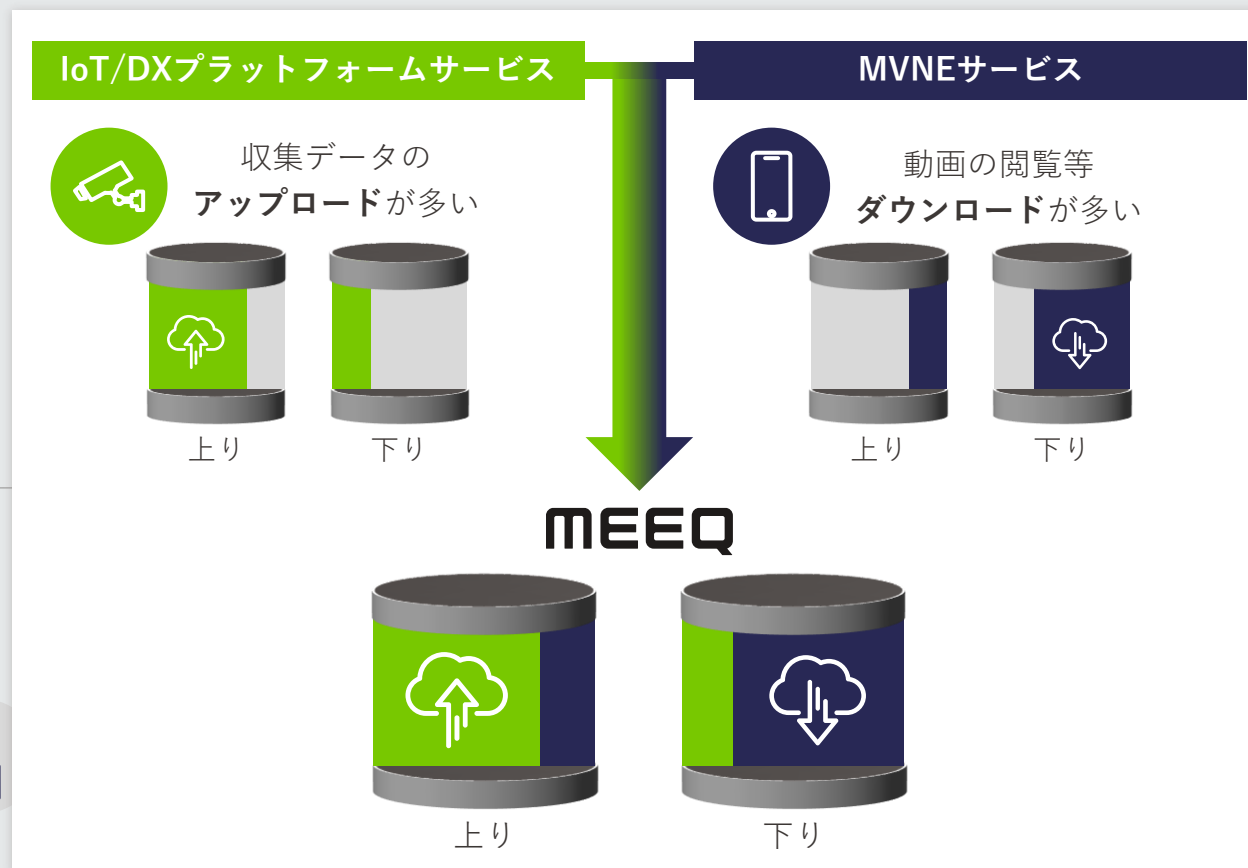
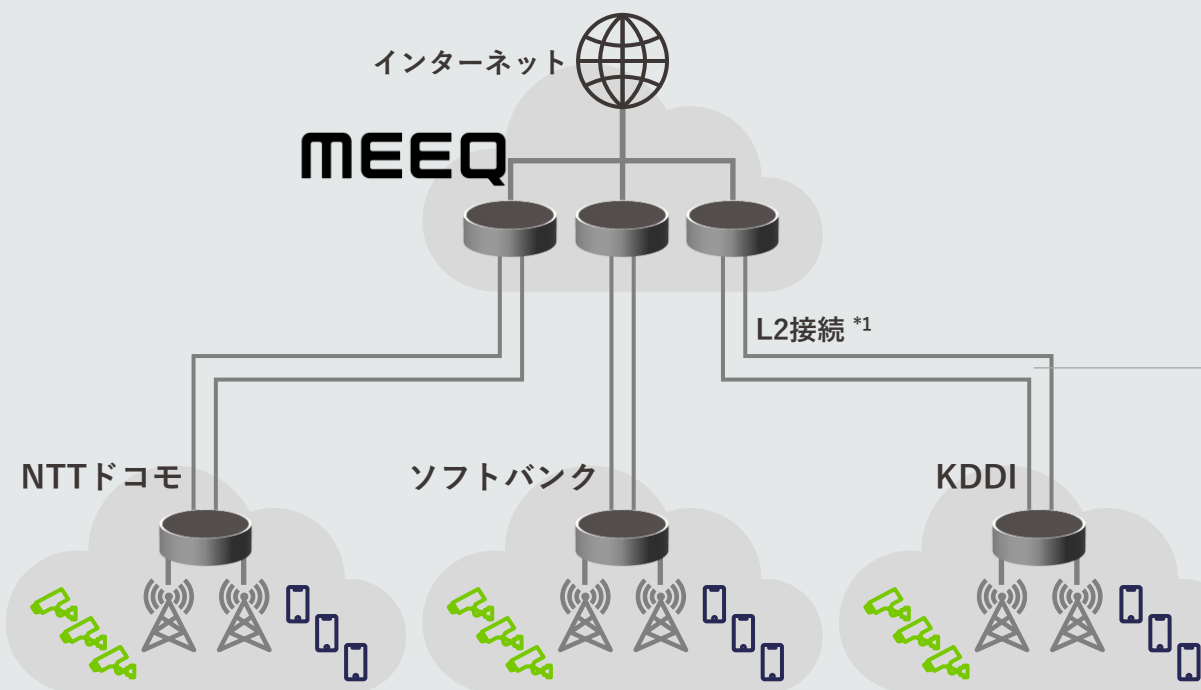


3. 今後の成長戦略



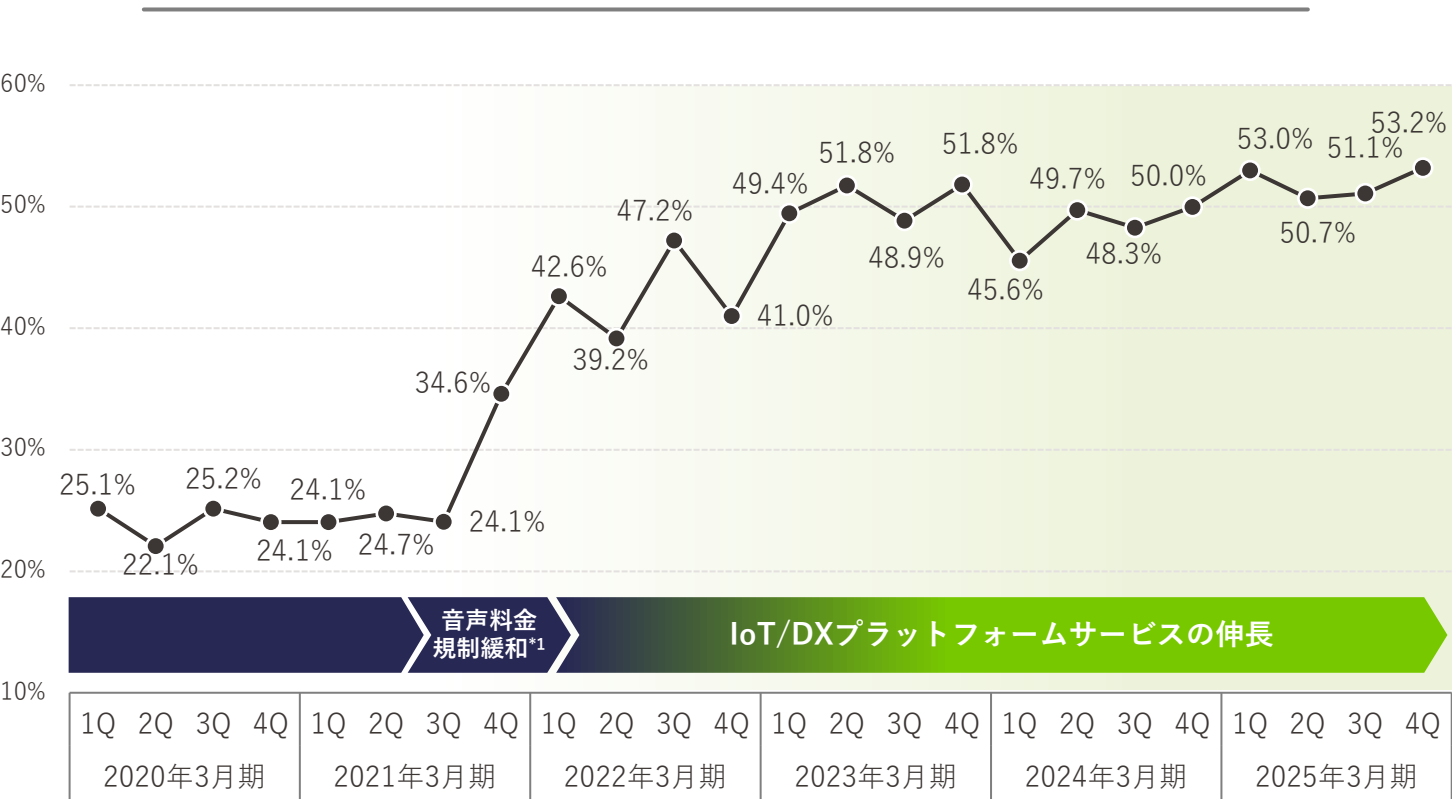


- 上り回線の使用割合が高い「IoT/DXプラットフォームサービス」と下り回線の使用割合が高い「MVNEサービス」の両サービスを有することで、データ接続料等の対MNOコストや設備投資の使用効率が向上
- 「IoT/DXプラットフォームサービス」における帯域追加コスト抑制が可能であり、MVNEサービス保有が他IoT企業との差別化要因となっている



- 本質的な収益力を示すKPIとして、実質売上総利益率*に注目。MNOに支払うネットワーク回線費用を売上から差し引いた「ネット売上高」で「売上総利益」を除したもの
- IoT/DXプラットフォームサービスの売上比率上昇に伴い、帯域や設備の有効活用が進み実質売上総利益率は向上

実質売上総利益率推移



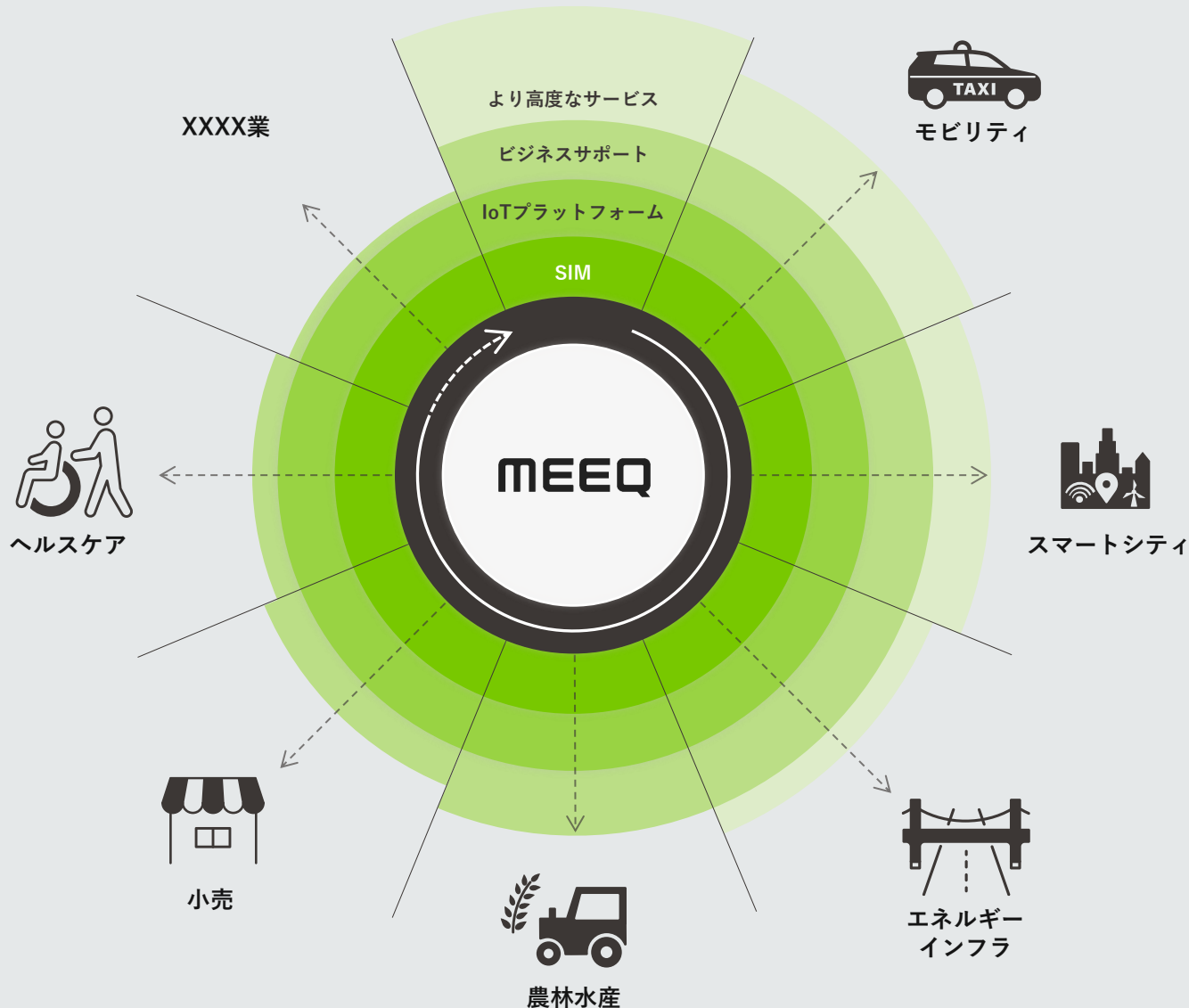
*実質売上総利益率 = 売上総利益 ÷ ネット売上高
(売上高-NW回線費用)



- MVNEで培ったオペレーション構築力やキャリアとの関係性を活かしてビジネスサポートサービスを開発し、IoT/DXプラットフォームとクロスセル
- IoTビジネスに寄り添い、顧客が共通的に抱える課題のソリューションをプラットフォーム上で提供



- 様々な業種の企業との提携関係を活かして、業界特有の垂直的なソリューションを開発、提供



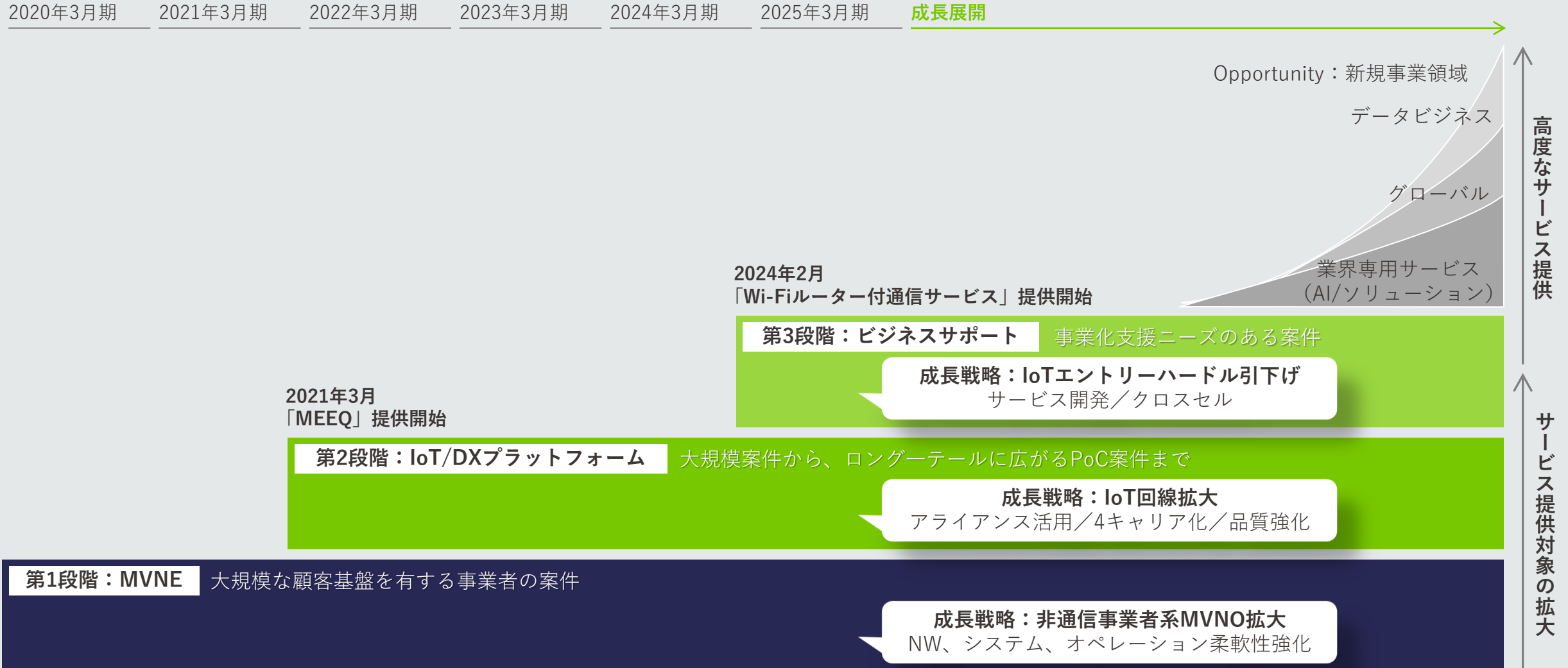
提携先との連携によるプロダクト開発

- 需要が旺盛な業界の実務ノウハウ理解と業界内横展開可能な垂直的ソリューションの開発
- 提携先事業拡大に合わせたソリューションの深化、多様化

マネタイズ手段

- 当社の顧客との関係性を活かした業界内拡販
- ソリューションの深化、多様化に合わせたアップセル

- MVNEの顧客基盤、オペレーション構築力やIoT/DXプラットフォームのソリューション構築力を活かし、さらなる領域へと今後の事業領域を展開していく



- 2024年10月に大阪ガス、2025年1月にファミリーマートと取り組みを開始し、本格導入に向けて順次対応中
- 今後も新たなIoT市場の展開・拡大を目指し、アライアンス先との提携を深化していく見込み



IoTガス警報器「スマぴこ」の実証実験開始

- 「スマぴこ」は、ガス漏れや一酸化炭素の検知・警報に加え、日々の暮らしに役立つ情報や防災・防犯情報を音声やメールでお知らせすることが可能
- MEEQを利用することで、Wi-Fi環境のないご家庭でもスムーズにスマぴこの実装が可能な見込み



壁掛け用

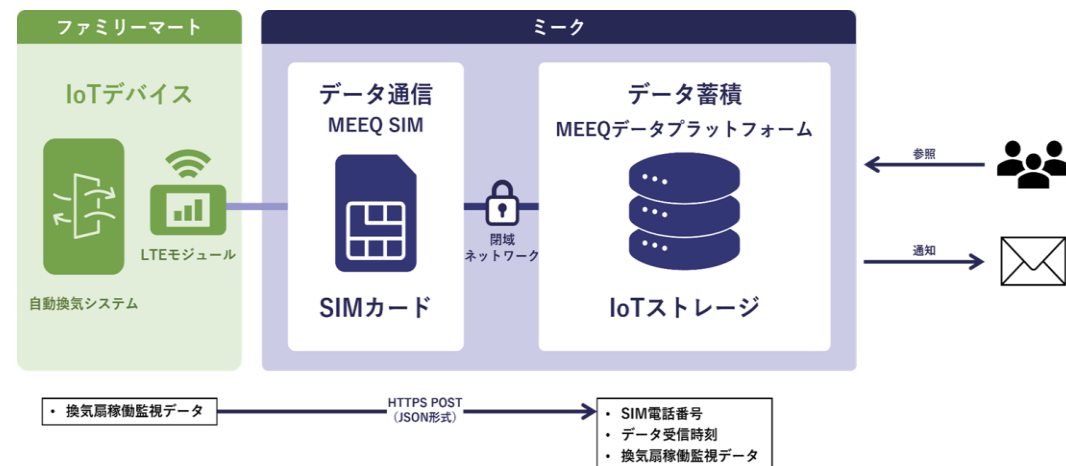


天井取付用



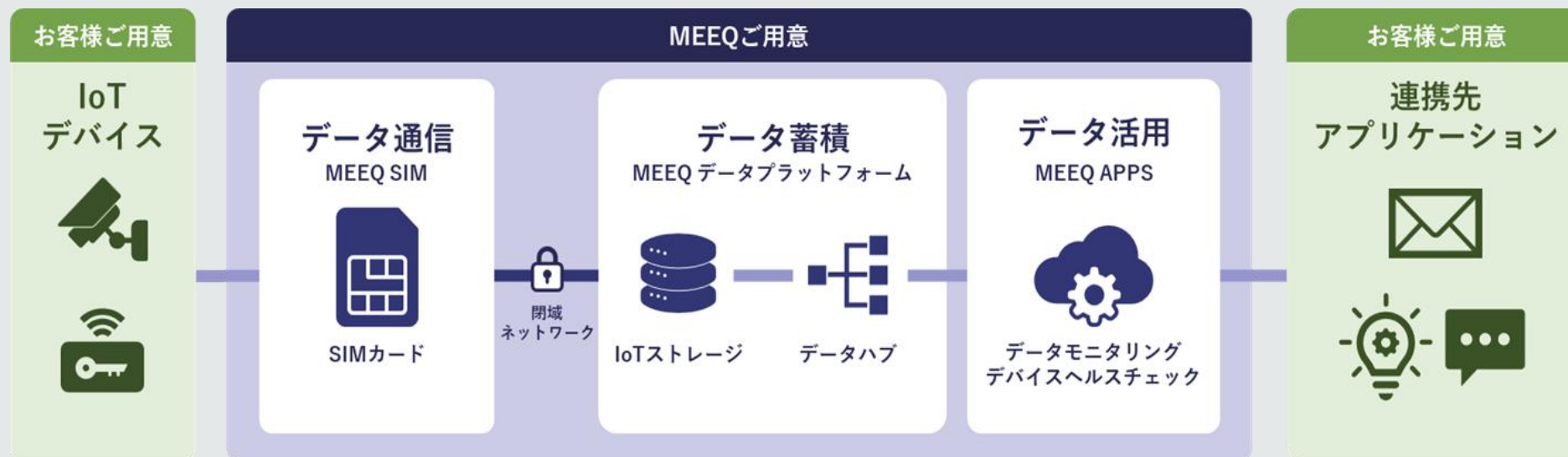
遠隔稼働監視システムの運用開始

- ファミリーマートが導入している、CO2換気制御機器^{*1}におけるCO2センサーの正常な作動を確認するための遠隔稼働監視システムに「MEEQ SIM」・「MEEQデータプラットフォームIoTストレージ」を提供開始



^{*1}「CO2換気制御」とは、店内に設置したCO2センサーで計測したCO2濃度により換気扇のON・OFFを自動に制御し、空気環境を維持しながら過剰な換気を抑制することで、空調機の負荷を減らして節電する取り組み

- ファミリーマートで導入した、遠隔稼働監視システムを汎用化して商用サービス提供を開始
- IoTデバイスの稼働状況を遠隔で監視し検知することで早期に設備異常を発見することが可能となる
- 今後、製造業や小売業をはじめに様々な業界への横展開を見込む



データモニタリング

IoTデバイスの稼働状況を視覚的に把握し、指定した条件に合致した場合にはメールで通知

利用例：特定の設備の温度が、異常に高くなった場合に通知
電力消費量が、大幅に増加した場合に通知

デバイスヘルスチェック

IoTデバイスの稼働が指定時間途絶した場合、デバイスの異常をメールで通知

利用例：センサーシステムの故障検知
IoTデバイスからの定期的なデータモニタリング

4. 2026年3月期通期業績予想



- 売上高はMVNE、IoT回線獲得数が堅調に伸びることにより前年比+626百万円増（対前年同期比10.5%増）となる見込み
- 経常利益は売上の増加と安定した利益を創出する事業体制を継続し、前年比+115百万円増（対前年同期比12.6%増）の見込み

	2025年3月期		2026年3月期	
	通期実績	通期予想	前年同期比	
			増減	%
(百万円)				
売上高	5,974	6,600	+626	+10.5%
営業利益	929	1,025	+96	+10.3%
営業利益率	15.5%	15.5%	+0.0%	-
経常利益	910	1,025	+115	+12.6%
経常利益率	15.2%	15.5%	+0.3%	-
税引後当期純利益	633	700	+67	+10.6%

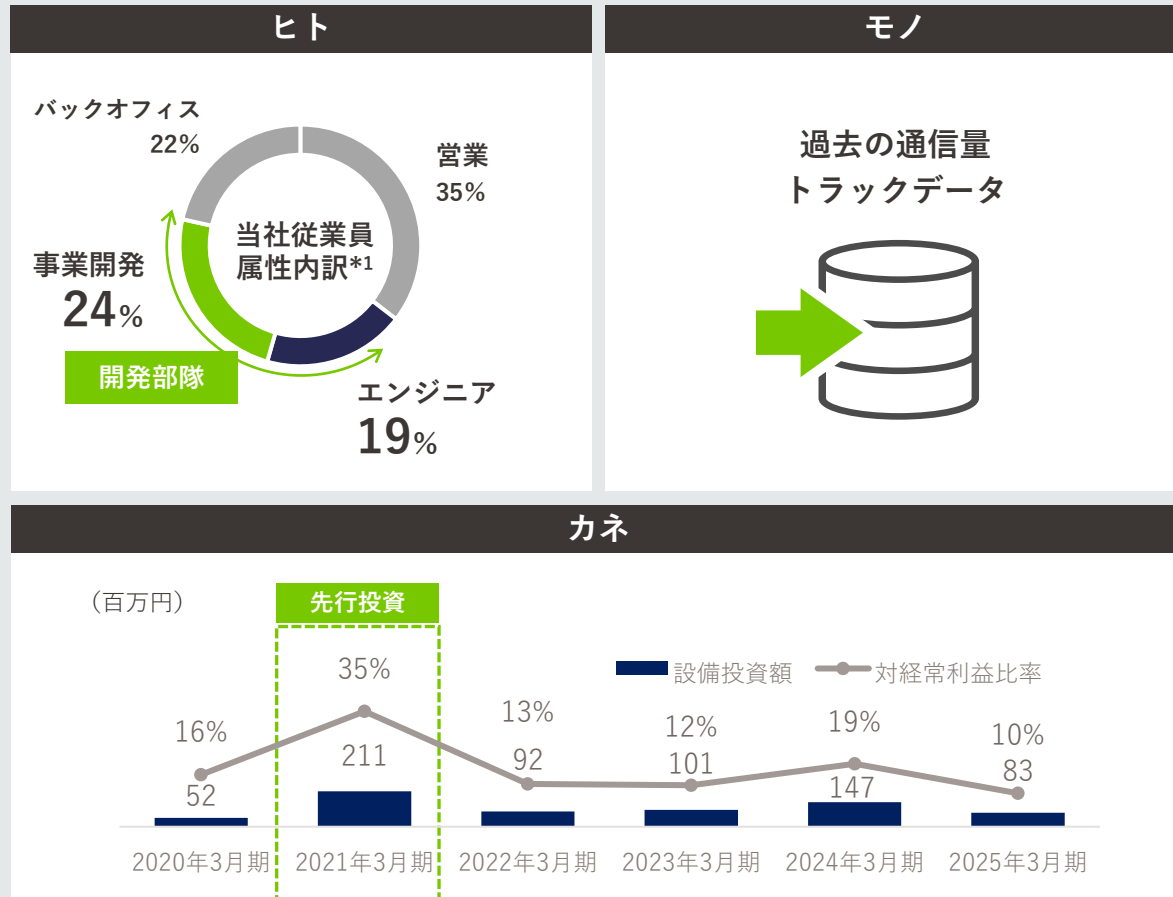
5. Appendix



● MVNEサービスに加えて、IoT通信領域での事業拡大と更なる発展を目指し設立



- 未来の通信量を予測しネットワーク品質維持、コスト効率化を最大限にする帯域制御を実現
- ヒト（社員の約半数を占める開発人財）、モノ（過去のトラックデータ）、カネ（先行投資による必要かつ十分なインフラの確保）の資産を活用して将来の通信量を予測



未来の通信量を予測し
帯域割当の機動的変更

MEEQ

上り

下り

3キャリア対応

NTTドコモ

ソフトバンク

KDDI

楽天モバイル
(準備中)*2

- ① 通信の技術力、② 通信事業法・制度の理解、③ 顧客獲得力を併せ持つ企業は限られ、競合の数は限定的

① 通信の技術力



ネットワーク設備の
構築・運用のために必須

② 通信事業法・制度の理解



MNOとの設備の接続や業務構築の
ために必須

③ 顧客獲得力



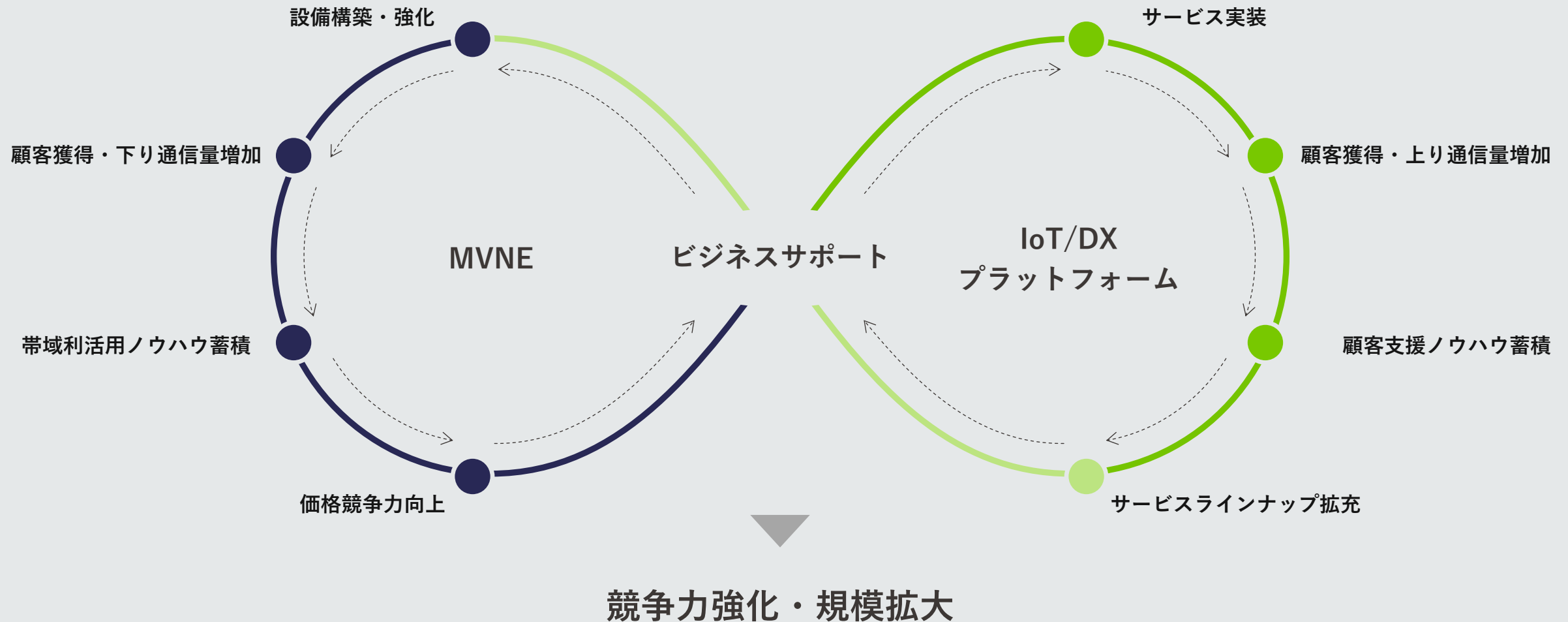
少なくとも設備投資や固定費を
回収できるだけの顧客獲得が必須

- MVNEサービスを有する強みを活かし、比較的単価の高い中-大容量の回線をプラットフォームで利便性高く、低価格で提供

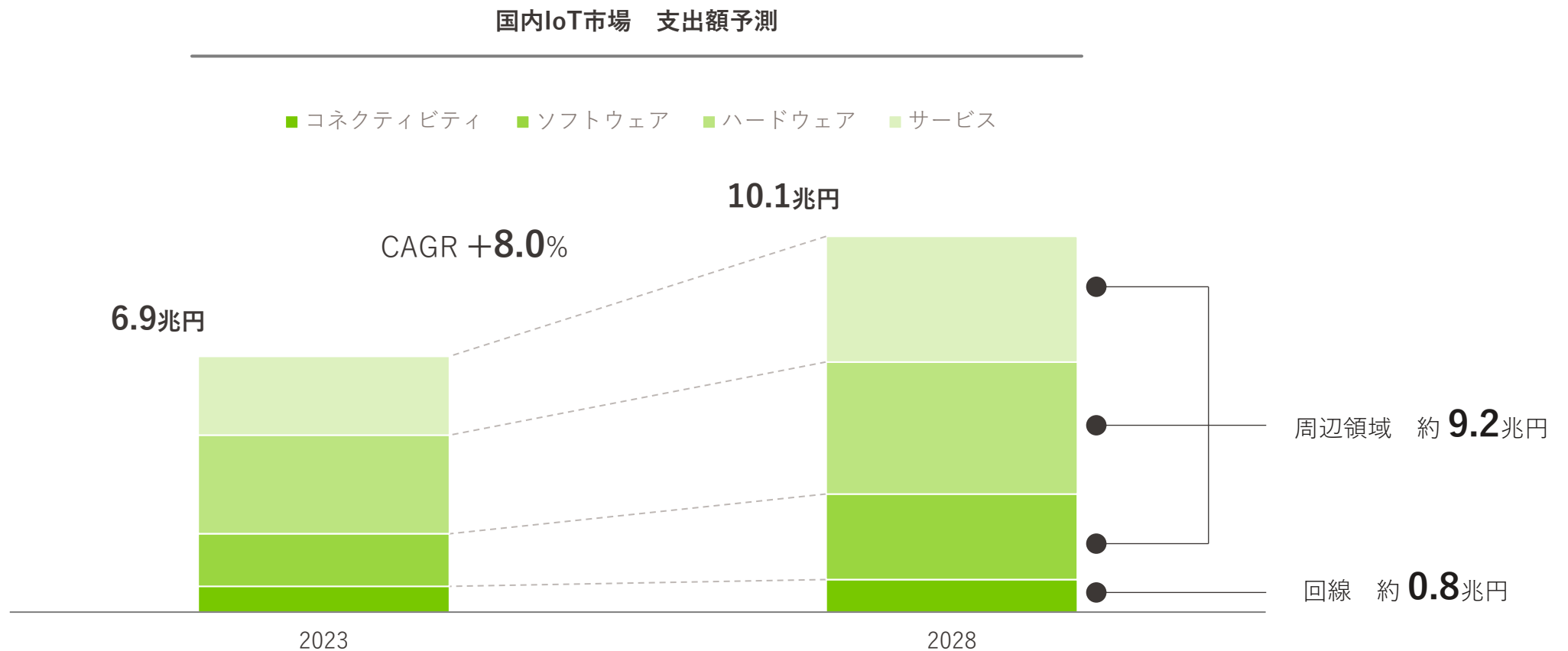
IoT通信提供形態

		オーダーメイド型	プラットフォーム型
スマホ向け下りトラフィック	あり	IoTコネクティビティ企業 (MNOs、MVNOs) 対応キャリア数 1~2 主力プラン : 中-大容量 (NWカメラ等) 主力課金体系 : 定額制	MEEQ 対応キャリア数 3+ *1 主力プラン : 中-大容量 (NWカメラ等) 主力課金体系 : 定額制
	なし		IoT通信プラットフォーム 対応キャリア数 2 主力プラン : 小容量 (スマートメーター等) 主力課金体系 : 従量制

- MVNE、IoT/DXプラットフォーム、ビジネスサポートの3つが好影響を循環し、持続的な成長を実現



- 国内IoT市場は、2023年～2028年の年間平均成長率8.0%で成長し、2028年には10.1兆円に達するとの予測
- 回線提供を通じ業界横断的に顧客数を拡大した先に、ソフトウェア、ハードウェア、サービス等の広大な周辺領域が存在





代表取締役 執行役員社長
峯村 竜太

東京工業大学（現東京科学大学）大学院社会理工学研究科修士課程修了。通信系のスタートアップ企業を経て2011年にソネットエンタテインメント株式会社（現ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社）へ入社。同社にてNURO事業、MVNE事業等の立ち上げに従事。2019年に当社設立、代表取締役に就任。



執行役員
小早川 知昭

東京大学大学院工学系研究科修士課程修了、米国コロンビア大学大学院経営学修士課程修了。日本電信電話株式会社、ベイン・アンド・カンパニー、日本ベリサイン株式会社（現 デジサート・ジャパン合同会社）、ソニー株式会社を経て、当社入社。IETFでのPlug and Play IPsecの提唱、VeriSign MDMの開発と事業化、ソフトウェア開発者向けSaaSであるRocro株式会社の設立・代表取締役等、テクノロジーとその事業化に一貫して取り組む。著書に「IPsec徹底入門」、共著に「インターネットルーティング入門」、「IPv6実践ガイド」。



取締役 執行役員副社長
細井 邦俊

通信系システムエンジニアとしてキャリアをスタートした後、英国系通信事業者および大手国内通信事業者にてインターネットサービスやデータセンター事業、通信系サービスの企画や立ち上げに従事し、2007年にソネットエンタテインメント株式会社（現ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社）に入社。法人サービス事業、NURO事業およびモバイル事業を経て、当社設立とともに取締役副社長に就任。電気通信主任技術者、第一級陸上無線技術士、1級電気工事施工管理技士。



執行役員
宮内 祐輔

ネットワークエンジニアとしてキャリアをスタートし、ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社では法人企画やMVNE事業に携わった後、当社入社。当社創業メンバーとして、MEEQサービスの立ち上げと事業拡大に従事。



監査役（常勤）
栗山 千勢

一橋大学法学部卒業。生命保険会社にて証券アナリスト業務に従事した後、監査法人に入社し、主に製造業、小売業、ITサービス業における会計監査及び内部統制監査に従事。2015年より上場企業において社外役員を務める。2022年当社常勤監査役に就任。公認会計士、システム監査技術者。



執行役員
安井 允彦

東京大学法学部卒業、カリフォルニア大学バークレー校 LL.M.コース修了。アンダーソン・毛利・友常法律事務所、JPモルガン証券株式会社、Sherman & Sterling法律事務所、ソニーグループ株式会社、ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社にて、主にM&A、キャピタルマーケット（IPO、グローバルオファリング等）、経営企画業務に従事した後、当社入社。旧司法試験合格（59期）、ニューヨーク州弁護士。

決算年月		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	千円	8,170,841	9,993,758	6,882,990	5,976,244	5,375,659	5,974,401
経常利益	千円	337,481	613,511	723,680	816,791	784,648	910,048
当期純利益	千円	220,608	401,420	473,876	535,001	542,828	633,523
資本金	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	623,824
発行済株式総数	株	97,200	97,200	97,200	97,200	97,200	11,388,000
純資産額	千円	1,210,763	1,621,574	2,095,450	2,576,995	3,119,823	5,043,220
総資産額	千円	2,478,763	5,323,894	3,231,276	3,969,480	4,275,791	6,774,918
営業キャッシュフロー	千円	—	—	—	781,919	523,431	897,856
投資キャッシュフロー	千円	—	—	—	△127,347	△248,039	△317,847
財務キャッシュフロー	千円	—	—	—	△222,794	△22,794	1,191,827
現金及び現金同等物の期末残高	千円	—	—	—	2,007,627	2,260,226	4,032,062
従業員数	名	19	28	32	41	59	74

本資料は、ミーク株式会社（以下「当社」といいます。）の企業情報等の提供を目的として作成されたものであり、当社有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等の当社以外に関する情報は、現時点で入手可能な公開情報等に基づいて作成しているものであり、当社がこれらの情報の正確性、合理性及び適切性等について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社の目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報は、当社が現在利用可能な情報並びに本資料の作成時点における当社の判断及び仮定に基づくものであり、様々なリスクや不確定要素によって、将来における当社の業績が、これらの将来情報と大幅に異なる場合があります。本資料は、当社の業界動向及び事業内容について、現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来展望についても言及しております。

MEEQ

